

2009年9月18日

京都府知事 山田啓二殿

日本共産党京都府会議員団

団長 新井 進

## 新型インフルエンザ対策についての申し入れ

新型インフルエンザの感染が広がり、厚生労働省は先月21日に「流行期入り」を発表しました。その後、新学期の開始もあり、京都府内でも集団感染が相次いでいることや、(疑似)感染者の死亡例の発生もあり、府民に不安が広がっています。

私ども議員団としては、5月に緊急要望を行い、対策を求めて来たところです。しかし、流行期に入り新たな感染が広がるなど、京都府としての感染予防対策等のいっそうの充実が求められており、以下の点について申し入れるものです。

### 1 府民・医療機関への適切な情報提供

- ・府民に対し、新型インフルエンザの特徴や予防方法・治療体制、感染状況等の情報をわかりやすく広報すること。妊婦や基礎疾患を持った患者などリスクの高い方々に対しては、その特徴に応じた対応について徹底すること。
- ・開業医も含めすべての医療機関が重症化事例・入院事例の情報を共有化できるよう、個人情報に配慮しつつ、速やかに情報提供を行うこと。

### 2 医師、看護師などのマンパワー不足への対応

- ・医師・看護師などのマンパワー確保に全力をあげるとともに、開業医との連携をはじめ医療体制の強化をはかること。
- ・府立医大附属病院、与謝の海病院など府立の病院はもとより、市町村等と協力し公的病院に、感染症病床、ICU（集中治療室）、HCU（高度治療室）、呼吸器管理の出来る病床を確保すること。同時に、開業医をはじめとした、医療機関への医療体制整備の支援策をいっそう講ずること。

### **3 検査・ワクチン接種体制の確保と費用負担の軽減**

- ・マスク、消毒薬、インフルエンザウイルスの検査キット、タミフルなどの抗ウイルス剤、新型インフルエンザワクチン、肺炎球菌ワクチン等の確保につとめるとともに、必要な医療機関に行き渡るよう万全を期すこと。
- ・新型インフルエンザワクチン及び肺炎球菌ワクチンの予防的接種への公費負担制度の設置を求めること。
- ・無保険者、国保の資格証明書発行世帯・短期保険証の「とめおき」などによる未交付世帯の方々が、必要な治療を受けられるよう、短期証明書の発行・無条件送付など、市町村と協力し対策を講じること。

### **4 保健所機能の強化**

- ・府民の公衆衛生、感染予防に責任を持つ保健所の役割を果たすため、職員、とりわけ保健師の増員を行うこと。また、必要に応じ、臨時的に有資格退職者の緊急確保等により、「新型インフルエンザ相談窓口」等の相談体制の整備強化につとめること。また、市町村の保健師との連携・協力等もすすめること。
- ・保健所を統廃合した地域では、体制の不足が懸念されており、府民の公衆衛生の確保に必要な体制を確立するとともに、現在の体制を検証し、保健所の増設も検討すること。

### **5 介護・福祉施設等の運営への支援**

- ・介護・福祉施設での感染予防、感染拡大の防止のため、適切な情報提供、財政措置を含む支援を行うこと。
- ・感染防止のための利用者減・休所による経営への影響を防ぐための、休業補償制度などを創設すること
- ・市町村と協力し、施設の休所等により、在宅生活を余儀なくされる高齢者・障害者と家族の介護と健康確保のために必要な支援を行うこと。